

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年12月26日

【四半期会計期間】 2014年度第1四半期
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
弁護士 范 宇 晟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
弁護士 范 宇 晟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=31.72円である。上記の為替相場は、2013年12月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.153マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2014年6月30日に終了する事業年度は「2014年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2014年度 第1四半期連結累計期間 自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	2013年度 第1四半期連結累計期間 自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	2013年度 自 2012年7月1日 至 2013年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	5,211	5,072	19,972.9
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	857	791	2,862.9
四半期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	595	534	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	-	-	1,845.8
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	14,137	12,660	13,333.5
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	60,608	51,869	53,619.5
1株当たり四半期純利益(セン)	4.12	4.03	-
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	12.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	4.12	4.03	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	12.30
自己資本比率(%) (注2)	23.33	24.41	24.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	927	403	2,771
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	296	334	3,268
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,020	330	1,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	13,706	13,622	13,742
四半期包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	1,185	666	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	-	-	1,711.8

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2013年7月1日から同年9月30日の3ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2013年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,738,931,473	4,261,068,527

【発行済株式】

(2013年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,738,931,473	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約件付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 マレーシア・ リングgit (円)	資本金残高 マレーシア・ リングgit (百万円)	摘要
2013年6月30日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (34,064)	
2013年9月30日 現在	0	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (34,064)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：140,415,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：245,726,250.00マレーシア・リングgit

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2013年9月30日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントアン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,167,969,909	40.21
2 DB(マレーシア)ノミニエー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授権ノミニエー	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,048,099,571	10.11
3 シティグループ・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー 3 F	798,047,647	7.70
4 マレーシア・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.82
5 HSBCノミニエーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授権ノミニエー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
6 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授権ノミニール	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	137,404,276	1.33
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBH アンド・カンパニー・ポストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	113,244,356	1.09
8 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.94
9 州官房長、パハン州	マレーシア25503 クアランタン ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91
10 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - ディメンション・エマージング・マーケット・バリュールファンドのためのCBNY	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3F	86,810,450	0.84

(注1) ヨール・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨール一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨール一族の構成員を含め、ヨール一族が当社株式の5.80%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨール・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状態】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2013年12月26日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 31.72円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2013年12月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.1530マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるH L Bラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2013年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	5,210,748	5,072,130	5,210,748	5,072,130
売上原価	(4,040,082)	(4,208,271)	(4,040,082)	(4,208,271)
売上総利益	1,170,666	863,859	1,170,666	863,859
その他の営業費用	(498,075)	(323,637)	(498,075)	(323,637)
その他の営業収益	184,427	250,571	184,427	250,571
営業利益	857,018	790,793	857,018	790,793
財務費用	(282,763)	(240,257)	(282,763)	(240,257)
関連会社持分損益	82,938	99,867	82,938	99,867
税引前利益	657,193	650,403	657,193	650,403
法人税等	(62,300)	(116,272)	(62,300)	(116,272)
当期利益	594,893	534,131	594,893	534,131
帰属：				
- 親会社株主	427,562	391,930	427,562	391,930
- 非支配持分	167,331	142,201	167,331	142,201
当期利益	594,893	534,131	594,893	534,131
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	4.12セン	4.03セン	4.12セン	4.03セン
- 希薄化後	4.12セン	4.03セン	4.12セン	4.03セン

要約連結損益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2013年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	165,284,927	160,887,964	165,284,927	160,887,964
売上原価	(128,151,401)	(133,486,356)	(128,151,401)	(133,486,356)
売上総利益	37,133,526	27,401,607	37,133,526	27,401,607
その他の営業費用	(15,798,939)	(10,265,766)	(15,798,939)	(10,265,766)
その他の営業収益	5,850,024	7,948,112	5,850,024	7,948,112
営業利益	27,184,611	25,083,954	27,184,611	25,083,954
財務費用	(8,969,242)	(7,620,952)	(8,969,242)	(7,620,952)
関連会社持分損益	2,630,793	3,167,781	2,630,793	3,167,781
税引前利益	20,846,162	20,630,783	20,846,162	20,630,783
法人税等	(1,976,156)	(3,688,148)	(1,976,156)	(3,688,148)
当期利益	18,870,006	16,942,635	18,870,006	16,942,635
帰属：				
- 親会社株主	13,562,267	12,432,020	13,562,267	12,432,020
- 非支配持分	5,307,739	4,510,616	5,307,739	4,510,616
当期利益	18,870,006	16,942,635	18,870,006	16,942,635
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	1円	1円
- 希薄化後	1円	1円	1円	1円

要約連結損益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2013年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	594,893	534,131	594,893	534,131
その他の包括(損失)利益:				
将来、損益に振り替えられる可能性がある項目:				
- 売却可能金融資産	135	(6,028)	135	(6,028)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,527	220,137	4,527	220,137
関連会社におけるその他の包括損失持分	(495)	(10,898)	(495)	(10,898)
為替換算差額	586,363	(70,969)	586,363	(70,969)
当期その他の包括利益-税引後	590,530	132,242	590,530	132,242
当期包括利益合計	1,185,423	666,373	1,185,423	666,373
帰属:				
- 親会社株主	746,933	432,560	746,933	432,560
- 非支配持分	438,490	233,813	438,490	233,813
当期包括利益合計	1,185,423	666,373	1,185,423	666,373

要約連結包括利益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2013年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	18,870,006	16,942,635	18,870,006	16,942,635
その他の包括(損失)利益:				
将来、損益に振り替えられる可能性がある項目:				
- 売却可能金融資産	4,282	(191,208)	4,282	(191,208)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	143,596	6,982,746	143,596	6,982,746
関連会社におけるその他の包括損失持分	(15,701)	(345,685)	(15,701)	(345,685)
為替換算差額	18,599,434	(2,251,137)	18,599,434	(2,251,137)
当期その他の包括利益-税引後	18,731,612	4,194,716	18,731,612	4,194,716
当期包括利益合計	37,601,618	21,137,352	37,601,618	21,137,352
帰属:				
- 親会社株主	23,692,715	13,720,803	23,692,715	13,720,803
- 非支配持分	13,908,903	7,416,548	13,908,903	7,416,548
当期包括利益合計	37,601,618	21,137,352	37,601,618	21,137,352

要約連結包括利益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2013年9月30日現在 (未監査)		2013年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リングgit	千円	千マレーシア ・リングgit	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	23,583,890	748,080,991	22,193,050	703,963,546
投資不動産	7,702,988	244,338,779	633,608	20,098,046
関連会社株式及び共同支配企業株式	1,743,432	55,301,663	3,441,230	109,155,816
投資有価証券	148,809	4,720,221	155,035	4,917,710
開発費	950,274	30,142,691	975,874	30,954,723
無形資産	5,021,706	159,288,514	4,785,485	151,795,584
生物資産	1,798	57,033	1,700	53,924
その他の債権及びその他の非流動資産	749,961	23,788,763	706,283	22,403,297
デリバティブ金融商品	10,880	345,114	7,850	249,002
	39,913,738	1,266,063,769	32,900,115	1,043,591,648
流動資産				
棚卸資産	832,873	26,418,732	892,569	28,312,289
不動産開発費	1,468,200	46,571,304	1,370,881	43,484,345
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	3,937,695	124,903,685	3,935,296	124,827,589
デリバティブ金融商品	30,560	969,363	37,654	1,194,385
税金資産	34,720	1,101,318	37,251	1,181,602
関連当事者に対する債権	43,227	1,371,160	41,000	1,300,520
短期投資	595,444	18,887,484	590,715	18,737,480
定期預金	12,973,211	411,510,253	13,145,698	416,981,541
現金預金	777,886	24,674,544	668,315	21,198,952
	20,693,816	656,407,844	20,719,379	657,218,702
資産合計	60,607,554	1,922,471,613	53,619,494	1,700,810,350

要約連結財政状態計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2013年9月30日現在 (未監査)		2013年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,073,893	34,063,886	1,073,893	34,063,886
株式払込剰余金	1,987,700	63,049,844	1,987,700	63,049,844
その他の準備金	(208,540)	(6,614,889)	(530,426)	(16,825,113)
利益剰余金	11,877,320	376,748,590	11,395,643	361,469,796
控除：自己株式 - 取得原価	(593,339)	(18,820,713)	(593,339)	(18,820,713)
親会社株主に帰属する資本合計	14,137,034	448,426,718	13,333,471	422,937,700
非支配持分	5,444,224	172,690,785	2,224,274	70,553,971
資本合計	19,581,258	621,117,504	15,557,745	493,491,671
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	573,239	18,183,141	387,977	12,306,630
社債及び借入金	29,409,830	932,879,808	26,514,811	841,049,805
交付金及び拠出金	323,212	10,252,285	295,774	9,381,951
繰延税金負債	2,622,390	83,182,211	2,513,137	79,716,706
債務及び費用に対する引当金	147,061	4,664,775	100,012	3,172,381
デリバティブ金融商品	110,113	3,492,784	140,332	4,451,331
	33,185,845	1,052,655,003	29,952,043	950,078,804
流動負債				
買掛金、その他の債務及びその他の流動負債	3,422,145	108,550,439	3,494,835	110,856,166
デリバティブ金融商品	38,324	1,215,637	61,282	1,943,865
関連当事者に対する債務	16,105	510,851	5,359	169,987
社債及び借入金	4,001,980	126,942,806	4,227,257	134,088,592
税金負債	354,505	11,244,899	310,749	9,856,958
債務及び費用に対する引当金	7,392	234,474	10,224	324,305
	7,840,451	248,699,106	8,109,706	257,239,874
負債合計	41,026,296	1,301,354,109	38,061,749	1,207,318,678
資本及び負債合計	60,607,554	1,922,471,613	53,619,494	1,700,810,350
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.36	43	1.29	41

要約連結財政状態計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2013年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングgit)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	11,395,643	(593,339)	(530,426)	13,333,471	2,224,274	15,557,745
当期利益	-	-	427,562	-	-	427,562	167,331	594,893
その他の包括利益/ (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	394	394	(259)	135
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	2,427	2,427	2,100	4,527
為替換算差額	-	-	-	-	(495)	(495)	-	(495)
為替換算差額	-	-	-	-	317,045	317,045	269,318	586,363
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	427,562	-	319,371	746,933	438,490	1,185,423
当グループの組織 変更	-	-	61,272	-	180	61,452	2,888,478	2,949,930
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(114,175)	(114,175)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(7,157)	-	-	(7,157)	7,157	-
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	2,335	2,335	-	2,335
2013年9月30日現在	1,073,893	1,987,700	11,877,320	(593,339)	(208,540)	14,137,034	5,444,224	19,581,258

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2013年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	34,063,886	63,049,844	361,469,796	(18,820,713)	(16,825,113)	422,937,700	70,553,971	493,491,671
当期利益	-	-	13,562,267	-	-	13,562,267	5,307,739	18,870,006
その他の包括利益/ (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	12,498	12,498	(8,215)	4,282
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	(15,701)	(15,701)	-	(15,701)
為替換算差額	-	-	-	-	10,056,667	10,056,667	8,542,767	18,599,434
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	13,562,267	-	10,130,448	23,692,715	13,908,903	37,601,618
当グループの組織 変更	-	-	1,943,548	-	5,710	1,949,257	91,622,522	93,571,780
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(3,621,631)	(3,621,631)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(227,020)	-	-	(227,020)	227,020	-
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	74,066	74,066	-	74,066
2013年9月30日現在	34,063,886	63,049,844	376,748,590	(18,820,713)	(6,614,889)	448,426,718	172,690,785	621,117,504

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	1,054,677	1,674,496	10,305,216	(1,253,032)	397,317	12,178,674	2,200,582	14,379,256
当期利益	-	-	391,930	-	-	391,930	142,201	534,131
その他の包括利益/ (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(6,028)	(6,028)	-	(6,028)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	(10,898)	(10,898)	-	(10,898)
為替換算差額	-	-	-	-	(55,493)	(55,493)	(15,476)	(70,969)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	391,930	-	40,630	432,560	233,813	666,373
当グループの組織 変更	-	-	18	-	(1,090)	(1,072)	2,788	1,716
新株の発行	8,670	147,389	-	-	-	156,059	-	156,059
株式買戻し	-	-	-	(108,254)	-	(108,254)	-	(108,254)
株式配当宣言額	-	-	-	934,140	(934,140)	-	-	-
子会社による株式オ プション付与	-	-	-	-	2,432	2,432	-	2,432
2012年9月30日現在	1,063,347	1,821,885	10,697,164	(427,146)	(494,851)	12,660,399	2,437,183	15,097,582

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	33,454,354	53,115,013	326,881,452	(39,746,175)	12,602,895	386,307,539	69,802,461	456,110,000
当期利益	-	-	12,432,020	-	-	12,432,020	4,510,616	16,942,635
その他の包括利益/ (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(191,208)	(191,208)	-	(191,208)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	(345,685)	(345,685)	-	(345,685)
為替換算差額	-	-	-	-	(1,760,238)	(1,760,238)	(490,899)	(2,251,137)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	12,432,020	-	1,288,784	13,720,803	7,416,548	21,137,352
当グループの組織 変更	-	-	571	-	(34,575)	(34,004)	88,435	54,432
新株の発行	275,012	4,675,179	-	-	-	4,950,191	-	4,950,191
株式買戻し	-	-	-	(3,433,817)	-	(3,433,817)	-	(3,433,817)
株式配当宣言額	-	-	-	29,630,921	(29,630,921)	-	-	-
子会社による株式オ プション付与	-	-	-	-	77,143	77,143	-	77,143
2012年9月30日現在	33,729,367	57,790,192	339,314,042	(13,549,071)	(15,696,674)	401,587,856	77,307,445	478,895,301

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2012年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	657,193	20,846,162	650,403	20,630,783
調整項目：				
燃料費引当金	-	-	12,349	391,710
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	13,857	439,544	3,143	99,696
交付金及び拠出金の償却	(3,178)	(100,806)	(2,848)	(90,339)
その他の無形資産の償却	8,851	280,754	-	-
退職後給付引当金	14,807	469,678	13,782	437,165
減価償却費	368,818	11,698,907	358,334	11,366,354
受取配当金	(1,338)	(42,441)	(231)	(7,327)
デリバティブの公正価値の変動	(24,558)	(778,980)	(126,069)	(3,998,909)
投資有価証券売却益	(5,913)	(187,560)	(7,662)	(243,039)
有形固定資産売却益	(801)	(25,408)	(1,378)	(43,710)
金融資産の認識中止に伴う利益	(94,818)	(3,007,627)	-	-
減損損失	66,991	2,124,955	13,876	440,147
支払利息	282,763	8,969,242	240,257	7,620,952
受取利息	(48,248)	(1,530,427)	(35,225)	(1,117,337)
有形固定資産評価損	2,032	64,455	1,260	39,967
株式オプション費用	2,334	74,034	2,422	76,826
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(82,938)	(2,630,793)	(99,867)	(3,167,781)
未実現為替差損 / (益) - 純額	65,600	2,080,832	(53,116)	(1,684,840)
その他の非現金項目	2,130	67,564	(1,125)	(35,685)
運転資本の増減調整前営業利益	1,223,584	38,812,084	968,305	30,714,635

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2013年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2012年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：-				
棚卸資産	84,283	2,673,457	(46,791)	(1,484,211)
不動産開発費	(97,319)	(3,086,959)	(7,875)	(249,795)
受取債権、預金及び前払金	108,196	3,431,977	39,753	1,260,965
支払債務及び未払費用	(87,535)	(2,776,610)	(69,043)	(2,190,044)
関連当事者間残高の純増減額	8,519	270,223	(58,549)	(1,857,174)
営業活動によるキャッシュ	1,239,728	39,324,172	825,800	26,194,376
配当金受取額	92,737	2,941,618	66,758	2,117,564
利息支払額	(310,264)	(9,841,574)	(359,374)	(11,399,343)
利息受取額	39,588	1,255,731	36,155	1,146,837
退職給付制度支払額	(14,622)	(463,810)	(13,889)	(440,559)
法人税等支払額	(120,445)	(3,820,515)	(152,830)	(4,847,768)
営業活動によるキャッシュ純額	926,722	29,395,622	402,620	12,771,106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	139,870	4,436,676	-	-
関連会社への追加投資	(1,953)	(61,949)	-	-
開発費	6,333	200,883	(36,123)	(1,145,822)
インフラ資産に対する交付金受取額	10,083	319,833	7,519	238,503
有形固定資産売却による手取金	1,740	55,193	-	-
投資有価証券売却による手取金	9,713	308,096	-	-
子会社株式売却による手取金	-	-	16,957	537,876
転換社債への投資の償還による手取金	55,406	1,757,478	-	-
有形固定資産の取得	(511,917)	(16,238,007)	(319,169)	(10,124,041)
その他の投資活動	(4,894)	(155,238)	(3,333)	(105,723)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額	(295,619)	(9,377,035)	(334,149)	(10,599,206)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2013年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2012年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(114,175)	(3,621,631)	-	-
当社による自己株式取得(純額)	-	-	(108,253)	(3,433,785)
子会社による自己株式取得	(257,813)	(8,177,828)	-	-
社債	-	-	537,390	17,046,011
借入金	1,371,986	43,519,396	355,694	11,282,614
子会社の非支配持分に対する新株発行 による手取金	25,003	793,095	-	-
新株発行による手取金	-	-	156,059	4,950,191
借入金の返済	(2,044,738)	(64,859,089)	(618,810)	(19,628,653)
その他の財務活動	-	-	8,268	262,261
財務活動による / (に使用した)キャッシュ 純額	(1,019,737)	(32,346,058)	330,348	10,478,639
現金及び現金同等物の純増減額	(388,634)	(12,327,470)	398,819	12,650,539
為替レート変動による影響額	352,181	11,171,181	(54,380)	(1,724,934)
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,742,611	435,915,621	13,277,075	421,148,819
現金及び現金同等物 - 期末残高	13,706,158	434,759,332	13,621,514	432,074,424
現金及び現金同等物の内訳：-				
公認銀行における定期預金	12,973,211	411,510,253	12,948,274	410,719,251
現金預金	777,886	24,674,544	676,963	21,473,266
当座借越	(44,939)	(1,425,465)	(3,723)	(118,094)
	13,706,158	434,759,332	13,621,514	432,074,424

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2013年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2013年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、以下の開示を除き、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

FRS第10号「連結財務諸表」

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換える。

FRS第10号では、(a)投資企業が被投資企業に対してパワーを有する場合、(b)投資企業が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資企業が投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資企業は被投資企業を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理することによって企業活動による便益を享受するためのパワーとして定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資企業が被投資企業を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資企業が関連するすべての事実及び状況を考慮するよう要求している。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範疇にある事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、2年間、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。

2013年8月7日、MASBIは、トランジショニング・エンティティがさらに1年間、MFRSフレームワークの適用を延期すること認める決定を行った。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2015年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2016年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式100株を、1株当たり平均取得原価1.94マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計194マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2013年9月30日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式373,344,039株であった。

A6 配当金支払額

2013年9月30日に終了した当四半期会計期間において、配当支払額はなかった。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2013年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	24,480	1,449	612,540	338,272	111,562	163,319	3,959,126	-	5,210,748
セグメント 間収益	71,340	20,216	1,399	26,706	77,846	4,079	533	(202,119)	-
収益合計	95,820	21,665	613,939	364,978	189,408	167,398	3,959,659	(202,119)	5,210,748
セグメント 業績									
営業利益	2,875	1,016	147,442	129,071	148,531	(1,875)	429,958	-	857,018
財務費用									(282,763)
									574,255
関連会社 持分損益									82,938
税引前利益									657,193

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2012年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	35,894	1,725	561,549	123,564	119,953	75,008	4,154,437	-	5,072,130
セグメント 間収益	49,065	19,858	24,045	29,986	61,322	1,714	-	(185,990)	-
収益合計	84,959	21,583	585,594	153,550	181,275	76,722	4,154,437	(185,990)	5,072,130
セグメント 業績									
営業利益	13,630	1,867	153,263	19,464	122,244	1,605	478,720	-	790,793
財務費用									(240,257)
									550,536
関連会社 持分損益									99,867
税引前利益									650,403

A8 当グループの組織変更

2013年9月30日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2013年7月5日、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SGREIT」という)における当グループの持分は、当社及び当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドによるSGREITの転換優先ユニット152,727,825ユニットの転換により、SGREITが新ユニット210,195,189ユニットを発行した結果、29.38%から6.89%増加し、36.27%になった。
注記A1で開示されている新しいIFRS第10号に準拠して、上記の持分の増加により、当社がSGREITを事実上支配したことを受けて、SGREITは事実上、当社の子会社となった。
- ・2013年7月18日、当社の完全子会社であるシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)は、ホライゾン・バレー・センドリアン・バーハッド(以下「HVSBI」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのHVSBI普通株式2株を額面価額で取得した。これにより、HVSBIはSPYTLの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。
その後、HVSBIは2013年7月24日に社名をワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッドに変更した。
- ・2013年7月24日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)プライベート・リミテッド(以下「YTLCM」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLCMは、主として投資持分会社として活動する予定である。
- ・2013年7月25日、SPYTLは、SPYTLが保有していない、スリートラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド(以下「STT」という)の発行済払込済株式資本の30%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのSTT普通株式90,000株を額面価額で取得した(以下「当該取得」という)。当該取得により、STTはSPYTLの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。
- ・2013年7月29日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)は、SIPPパワー・センドリアン・バーハッド(以下「SIPP」という)の発行済払込済株式資本の68%にあたる額面1.00マレーシア・リングットの普通株式68株を引き受けた。これにより、SIPPはYTLパワーの子会社となった。2013年7月30日、YTLパワーは、SIPPの普通株式をさらに2株取得した。これにより、SIPPはYTLパワーの70%所有子会社となり、当社の間接子会社となった。SIPPは、主として発電所の開発・建設・完成・管理及び運営会社として活動する予定である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2013年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

・2013年10月24日、YTLパワーは、トゥナス・マダニ・センドリアン・バーハッド（以下「TMSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株を額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。これにより、TMSBはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。TMSBは、主として投資持分会社として活動する予定である。

当該取得後、TMSBは、2013年10月25日に、ブダヤ・ケンカナ・センドリアン・バーハッド（以下「BKSBB」という）の1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式70株について、1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で取得した/引き受けた。これにより、BKSBBはTMSBの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。BKSBBは、主として投資持株会社として活動する予定である。

TMSBとBKSBBは、2013年11月7日及び2013年11月1日に、社名をそれぞれワイ・ティー・エル・パワー・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド及びワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッドに変更した。

・2013年10月25日、YTLパワーは、SIPPパワー・センドリアン・バーハッド（以下「SIPP」という）の発行済払込済株式資本の70%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式70株をBKSBBに70.00マレーシア・リングットの取得原価で譲渡した（以下「当該株式譲渡」という）。当該株式譲渡と同時に、YTLパワーが保有していない、SIPPにおける残りの30%の持分も、BKSBBに譲渡された。これにより、SIPPはBKSBBの完全子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

・2013年11月6日、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド（以下「BTQ」という）は、マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド（以下「MSSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのMSSB普通株式250,002株を現金対価18,000,000.00マレーシア・リングットで取得した（以下「当該取得」という）。当該取得により、MSSBはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。MSSBは、主として投資持株会社として活動する予定である。

- ・2013年11月7日、YTLセメントの完全子会社であるビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド（以下「BCE」という）は、Shatoosh.Comセンドリアン・バーハッド（以下「SCSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのSCSB普通株式2株を1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。当該取得により、SCSBIはBCEの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。SCSBIは、主として建材の取引、販売及び製造会社として活動する予定である。

SCSBIは、2013年11月11日に、社名をベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッドに変更した。

[次へ](#)

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リングgit)			
	2013年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
収益				
建設	24,480	35,894	24,480	35,894
情報技術及びeコマース関連事業	1,449	1,725	1,449	1,725
セメントの製造及び販売	612,540	561,549	612,540	561,549
不動産投資及び開発	338,272	123,564	338,272	123,564
マネージメント・サービス及びその他	111,562	119,953	111,562	119,953
ホテル	163,319	75,008	163,319	75,008
公益事業	3,959,126	4,154,437	3,959,126	4,154,437
	5,210,748	5,072,130	5,210,748	5,072,130
税引前利益				
建設	2,872	13,694	2,872	13,694
情報技術及びeコマース関連事業	1,012	1,528	1,012	1,528
セメントの製造及び販売	140,564	146,874	140,564	146,874
不動産投資及び開発	90,604	34,713	90,604	34,713
マネージメント・サービス及びその他	52,488	100,175	52,488	100,175
ホテル	(7,359)	(3,788)	(7,359)	(3,788)
公益事業	377,012	357,207	377,012	357,207
	657,193	650,403	657,193	650,403

2013年9月30日に終了した当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ5,210.7百万マレーシア・リングgit及び657.2百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ5,072.1百万マレーシア・リングgit及び650.4百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ2.7%及び1.0%の増加であった。

前年同期と比較した、2013年9月30日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

建設

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は24.5百万マレーシア・リングgit及び2.9百万マレーシア・リングgitに減少し、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ35.9百万マレーシア・リングgit及び13.7百万マレーシア・リングgitと比較して、31.8%及び79.0%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドが認識した完了済の工事の割合が低下したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は1.4百万マレーシア・リングgit及び1.0百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ1.7百万マレーシア・リングgit及び1.5百万マレーシア・リングgitと比較して16.0%及び33.8%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、ハードウェア販売の低迷と当四半期会計期間において新規で発生した資本的支出に係る償却費の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益は612.5百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された561.5百万マレーシア・リングgitと比較して9.1%の増加であったが、税引前利益は140.6百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された146.9百万マレーシア・リングgitと比較して減少した。収益の増加は主に、コンクリート及び採石業の業績が好調だったことによるが、税引前利益の減少は主にセメント業界における価格競争による。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は338.3百万マレーシア・リングgit及び90.6百万マレーシア・リングgitに増加しており、2012年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ123.6百万マレーシア・リングgit及び34.7百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ173.8%及び161.0%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は主に、当四半期会計期間におけるセントゥル・ラヤ開発のケイパーズ・プロジェクト、サンディ・アイランド・プライベート・リミテッドによる完成不動産の売却、未実現為替差益、及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの連結に起因する。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ111.6百万マレーシア・リングgit及び52.5百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ120.0百万マレーシア・リングgit及び100.2百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ7.0%及び47.6%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、オフショア子会社が前年同四半期会計期間に計上した未実現為替差益及びデリバティブに係る利益によるものであった。

ホテル

当四半期会計期間において、収益は163.3百万マレーシア・リングットに増加しており、2012年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された75.0百万マレーシア・リングットと比較して117.7%の増加であったが、税引前損失は7.4百万マレーシア・リングットに増加し、前年同四半期会計期間の3.8百万マレーシア・リングットから94.3%の増加であった。収益の増加はオーストラリアにおける3軒のマリオット・ホテルによるものであり、税引前損失の増加は主に、未実現為替差損によるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益は3,959.1百万マレーシア・リングットに減少しており、2012年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された4,154.4百万マレーシア・リングットと比較して4.7%の減少であったが、税引前利益は377.0百万マレーシア・リングットに増加し、2012年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された357.2百万マレーシア・リングットと比較して5.5%の増加であった。収益の減少は、多目的公益事業部門における燃料油価格の下落を起因とする電力価格が低下するとともに、電力販売量と取引量が減少したことによるものであった。一方で、税引前利益が増加したのは、前年同四半期会計期間には水道及び下水事業部門において、規制当局が容認するガス供給量の制限と価格の上昇により発電量が少なかったのが、当四半期会計期間には、発電事業部門が前年同四半期会計期間より販売用発電量を増やしたことによる。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ76.0%及び57.4%に貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2013年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2013年6月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	5,210,748	5,025,411
税引前利益	657,193	565,472
親会社株主に帰属する利益	427,562	330,279

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ5,210.7百万マレーシア・リングット及び657.2百万マレーシア・リングットに増加しており、2013年6月30日に終了した前四半期会計期間に計上されたそれぞれ5,025.4百万マレーシア・リングット及び565.4百万マレーシア・リングットと比較すると、それぞれ3.7%及び16.2%増加している。

収益の増加は主に、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの経営成績を連結したことによるが、税引前利益の増加は、水道及び下水事業部門における規制当局が容認する価格の上昇やマネージメント・サービス及びその他事業部門におけるオフショア子会社が計上した未実現為替損益及びデリバティブに係る利益によるものであった。

B3 2013年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2013年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2014年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の重要な部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2014年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2014年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社による不動産開発事業を通して、2014年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2014年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2014年6月30日に終了する事業年度において、シンガポールの電力市場での発電稼働量の増加が多目的公益事業(商業)部門の当事業年度の利益と売上高の双方においてプレッシャーになっている。それにも関わらず、この事業セグメントは、そのコア・ビジネスを超え、顧客サービスに焦点を合わせた統合多目的公益事業エネルギー・プラットフォームを目指し、引き続き多様化に努めている。水道及び下水事業会社は、厳しい規制体制のもと営業し、すべての規制目標を満たし、顧客サービスの点でも規制当局の最高評価を得ている。そのため、経営陣は2010-15年の規制当局による業績目標を達成する自信がある。この事業部門は、水資源が将来も入手可能であることを保証する長期的な計画を立てている。

通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業部門は、改良された革新的サービスを市場に導入することにより、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2013年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2013年9月30日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	13,857	13,857
交付金及び拠出金の償却	(3,178)	(3,178)
無形資産の償却	8,851	8,851
有形固定資産減価償却費	368,818	368,818
デリバティブの公正価値の変動	(24,558)	(24,558)
投資有価証券売却益	(5,913)	(5,913)
有形固定資産売却益	(801)	(801)
為替差損	70,565	70,565
債権に係る減損損失 - 戻入後	42,866	42,866
受取利息	(12,514)	(12,514)
支払利息	282,763	282,763
有形固定資産評価損	2,032	2,032

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益を含むその他の収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2013年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2013年9月30日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	144,240	144,240
繰延税金	(81,940)	(81,940)
	62,300	62,300

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を下回っているが、これは主に英国における法人税率の低減と外国子会社が計上した税金還付によるものである。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2013年11月20日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

() 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) スターヒルREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、スターヒルREITに新ユニットを設定する(以下「設定ユニット」という)提案(以下「設定提案」という)

(b) 当該設定提案に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、スターヒルREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する提案

(c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をスターヒルREITに提供するために、借入限度額をスターヒルREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる提案。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受提案」という)に対するスターヒルREITの条件付募集を承認した。

設定提案及び引受提案は、スターヒルREITが得る、必要とされるすべての承認を条件としている。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2013年9月30日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	469,903	-	3,471,958	3,941,861
無担保	1,149,975	2,382,102	14,411,860	11,526,012	29,469,949
合計	1,149,975	2,852,005	14,411,860	14,997,970	33,411,810

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,571,556 千シンガポール・ドル
米ドル	673,917 千米ドル
英ポンド	1,910,705 千英ポンド
日本円	8,000,000 千円
ユーロ	2,714 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金215.8百万マレーシア・リングギット、2.174百万ユーロ及び80億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2013年9月30日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約 / 想定元本 (千マレーシア・リングギット)	公正価値 (千マレーシア・リングギット)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,446,578	2,440,105
- 1年から3年	351,893	344,747
先渡為替予約		
- 1年未満	1,642,543	1,645,899
- 1年から3年	414,445	417,202
金利スワップ		
- 1年から3年	364,388	356,300

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2013年9月30日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リングギット) 公正価値利益(損失)	
			2013年9月30日に終了した当四半期会計期間	2013年9月30日に終了した3ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利/(不利)に変動した。	(3,262)	(3,262)
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	4,337	4,337
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	30,269	30,269
		合計	31,344	31,344

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リングット)		
	レベル1	レベル2	合計
2013年9月30日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ		8,828	8,828
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		32,612	32,612
売却可能金融資産	1,740		1,740
資産合計	1,740	41,440	43,180
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ		4,480	4,480
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		143,957	143,957
負債合計		148,437	148,437

(d) 実現損益及び未実現損益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2013年9月30日現在	2013年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	16,781,908	16,386,422
- 未実現	(541,900)	(1,562,792)
	16,240,008	14,823,630
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,757,015	1,622,684
- 未実現	(122,878)	(140,136)
	1,634,137	1,482,548
控除：連結調整	(5,996,825)	(4,910,535)
	11,877,320	11,395,643

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

取締役会は、2014年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率15%、すなわち1株当たり10センの普通株式1株につき1.5センの第1回の間配当を決議した。

前述の配当金に関する株主名簿の閉鎖日及び支払日は、それぞれ2013年12月31日及び2014年1月17日である。

B13 1株当たり利益

基本的 / 希薄化後10セン株式 1株当たり利益

当グループの基本的 1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2013年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2012年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リン ギット)	427,562	391,930
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,738,931	10,619,454
株式の買戻し	(373,344)	(896,164)
	10,365,587	9,723,290
基本的 1株当たり利益(セン)	4.12	4.03
希薄化後 1株当たり利益(セン)	4.12	4.03

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラルンプール

日付：2013年11月21日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし